

関東学院 中期計画総括 (2020-2024)



学校法人 関東学院

目 次

中期計画(2020-2024)総括にあたって	1
------------------------------	---

各学校等の中期計画の総括(2020-2024)

関東学院大学	3
関東学院中学校高等学校	6
関東学院六浦中学校・高等学校	9
関東学院小学校	13
関東学院六浦小学校	15
関東学院六浦こども園	19
関東学院のびのびのば園	22
法人	26

中期計画（2020-2024）総括にあたって

理事長 規矩 大義

2009年の学院創立125年を機に、それまでの学院の長い歴史を振り返るとともに、次の四半世紀をどのように歩んでゆくかについて真剣な議論がなされました。その議論を経て2010年、学院の長期の方向性を示す「関東学院グランドデザイン」の構想が生まれました。学院ならびに各校のグランドデザインが全て揃った2012年には、学院のシンボルマークであるオリーブのもとに、学院に連なる7つの学校が、この先7年の中期目標を掲げた「Olive7」が策定され、長期目標、中期目標のもとに、単年度計画が作られる体制が整いました。

ただし、中期目標には漠然としたものも多く含まれていることから、2014年には、10年後の関東学院のありたい姿、あるべき姿と、そこに至るまでの道筋を具体的なスケルトンの形で示した「関東学院未来ビジョン」が策定され、「教育」「研究」「社会連携」「かたち」という4つの基本戦略のもとに50の具体的施策をロードマップに沿って展開してきました。また、時代の変化、環境の変化に応じて、目標や具体的施策を修正してゆくローリング形式とすることで、より実現性の高い計画を目指しました。

2020年、学校教育法および私立学校法の改正により、新たに中期事業計画の策定が義務づけられました。同時期に複数の目標が走り、それらが錯綜することを避けるために、それまでのOlive7と未来ビジョンの関係を整理し、学院の方向性を示すグランドデザインのもとに、長期目標である未来ビジョン（2024年度で終了）があり、そのマイルストーンとして中期計画（5年間）を位置づけ、2020年4月に関東学院中期計画（第一期・2020-2024）がスタートしました。本報告書では、この5年間の歩みを振り返り、成果と課題を率直に記録し、第二期への礎といたします。

2020年4月は、まさに新型コロナウイルス感染症が国内に蔓延し始めた時期であり、数々の事業が中止になり、リモート授業を余儀なくされるなど、決して順調な滑り出しとはいきませんでした。各校それぞれ、教育、研究、学びの環境、社会との繋がり、そして学校経営に関する目標を掲げ、それを毎年の事業計画に落とし込みながら、活動を続けてまいりました。コロナ禍が落ち着

いた後も、教育機関を取り巻く環境はさらに厳しいものになりましたし、各校責任者の任期満了による交代もありましたが、都度、ギアを上げて、目標達成に向けて努力してまいりました。

本報告では、大学、両中高、両小学校、両こども園、そして法人が掲げた目標に対する具体的な達成状況とともに、各項目ごとに率直な自己評価を行い、今後に向けた方針にも触れています。どうぞ一読いただき、関東学院のこの5年間の活動に対して、ご感想、ご意見を頂戴できましたら幸いです。

結びに、2025 年度からは第二期（2025－2029）の中期計画がスタートいたします。関東学院と学院に連なる 7 つの学校の、これからの歩みにも、是非温かいご関心をお寄せいただけますようお願い申し上げます。

中期計画(2020-2024)の総括

本学は、キリスト教の精神に基づき、「人になれ 奉仕せよ」の校訓のもと、教育理念、使命、目的に沿った事業・活動を展開し、個性豊かで独自性の高い、唯一無二の高等教育機関としての確固たる地位を確立すべく、2020年度から2024年度までの5年間を計画期間とする中期計画を策定し、以下の11のプロジェクトに取り組んでまいりました。

各プロジェクトは、おおむね計画通りに進捗し、約半分以上のプロジェクトでは当初設定した目標を達成いたしました。一方で、一部では、目標の見直しやプロジェクト自体の必要性について再検討を要する結果となり、これらは2025年度以降の新たな課題として継続的な取り組みが求められる状況となりました。

プロジェクト詳細

(1) 学生が自ら成長を把握し、学修の方向付けができる体制の構築

「関東学院大学の内部質保証方針」に基づき、学長のリーダーシップのもと、教育・研究・社会貢献等の活動に関する方針と計画を明確化し、着実に実施してきました。学位授与方針、教育課程の編成・実施方針、入学者受け入れ方針のいわゆる「三つの方針」を起点とした教育課程に関するPDCAサイクルを構築し、その実質化を全学的に推進する体制を整えました。

(目標達成)

(2) 学部教育の継続的な見直しと、特徴的な教育プログラムの設置

建学の精神に基づき、次世代を担う学部体制を構築するため、法学部地域創生学科(2017年度)や法学研究科地域創生専攻(2023年度)を設置しました。また、キリスト教教育の拠点「キリスト教人間学インスティテュート」(2022年度)の開設や、自校史教育を全学部の学生が履修可能とする「KGU キャリアデザイン入門Ⅰ」の導入、大学スポーツを支援するスポーツセンター(2018年度)、スポーツインスティテュート(2023年度)の設置を行いました。

(目標達成)

(3) 多様な価値観を受容する環境の整備

グローバル化への対応として、2021年にインターナショナル・レジデンスを開設。さらに、学生が主体的に企画する「KGU Global Initiative Project」(2023年度～)や、グローバル社会での課題解決力を育成する「グローバルインスティテュートプログラム」(2024年秋～)を開始しました。ダブル・ディグリーは運用開始し成果が見られましたが、ジョイント・ディグリーは引き続き検討課題としています。

(目標達成)

(4) SDGs の理念・目標に共感し、その達成に貢献できる人材の育成

関東学院グランドデザインが掲げる人間性の涵養と社会貢献の理念は、SDGs の目標と整合しており、教育・研究・各種プロジェクトにSDGs の17目標を明示的に関連づけることで、持続可能な社会への貢献を促進しました。

(目標達成)

(5) 教育・研究組織の新たな展開

社会連携センターを中心に社会人向け教育プログラムを開設。「材料・表面技術マイスタープログラム」「KGU プラチナ」「鉄道構造物メンテナンスプログラム」の3件で一定の成果を得ました。一方で、受講者数や運営体制の面で課題があり、持続的運営体制の確立が求められます。また、全学教育科目の在り方を検討する全学教育科目検討委員会を設置しました。

(目標達成)

(6) 本学での学びを強く希望する生徒を多面的・総合的に選抜する制度の確立

多様な入学者を対象とした総合型選抜を実施し、外国人留学生や社会人、帰国生にも対応しています。2026年度からは給費生選抜を導入予定で、経済的支援の強化も図ります。ただし、「本学で成長する学生像」に基づいた選抜制度改革は具体化に至っておらず、今後の検討課題としています。

(やや不十分)

(7) 研究力のより一層の強化のための研究者支援の取り組み

2019年度に大学附置研究所「防災・減災・復興学研究所」を設立し、重点的な研究推進体制を整備しました。外国籍研究者の比率向上については、2024年度時点での教員に占める割合は4.9%に留まり、目標である10%には届きませんでした。引き続き体制強化を検討します。

(やや不十分)

(8) 自治体、企業及び各種団体との相互互惠関係を原則とした連携の確立

社会連携教育を通じて、学生が社会課題への洞察力や課題解決能力、多様な他者と協働する力を培えるよう、企業や自治体と連携協定を締結し実施しています。また、教職員研修で学部間の連携事例を共有し、全学的な推進を図りました。

(目標達成)

(9) キャンパスの機能別分化

横浜・関内キャンパスの開設及び既存キャンパスの移転は、計画通りに完了し、機能別分化を実現しました。

(目標達成)

(10) 教職員の活動の可視化

教員の教育活動の実態把握や成果発信の体制整備、インセンティブ制度の導入、職員の相互評価制度の構築などについては、十分な検討が進まず、導入可能性も含め今後の検討課題としています。

(不十分)

(11) 効率的な管理運営組織の確立

横浜・関内キャンパスを活用し、法人税対象事業（コワーキングスペース、ランニングステーション、クライミングウォール、駐車場、カフェ等）を実施し、新たな収入源を確保しました。引き続き財務運営の適正化を図り、安全で快適な教育環境の整備に努めます。

(不十分)

次期中期計画（2025-2029）に向けて

2025 年度以降、本学は引き続き社会との連携を強化し、「社会に必要とされる大学」としての役割を一層明確にしていく必要があります。とりわけ、大学教育と社会の接点が急速に変化する中で、教育・研究・地域貢献の各分野において、より実践的で柔軟な対応力が求められています。これまで推進してきた「社会連携教育」をさらに深化させ、地域社会や産業界との協働を通じて、学生が現実の社会課題に主体的に関与し、自らの学びと結びつけながら成長できる教育環境の整備が重要です。

教育面では、汎用的能力と専門性を育むカリキュラムの再構築とともに、教学マネジメント体制の点検と質保証体制の強化が求められています。FD・SD の推進や教学 IR の活用により授業改善を図り、学生が教育の質向上に関わる仕組みづくりを進めます。また、ディプロマチャートを活用した学修成果の可視化や GPA の利活用を通じ、学修者本位の教育を実現します。大学院では、社会人教育やダブル・ディグリー制度の充実、柔軟な学年暦の導入により、多様な人材の育成と受け入れ体制を強化します。今後は、生成 AI やデジタル技術にも対応した教育改革を推進していきます。

研究面では、リサーチ・アドミニストレーター（URA）の配置や、大学院生・博士後期課程修了者を活用した RA・PD 制度の整備により、組織的な研究支援体制を強化します。あわせて、科学研究費補助金等の競争的資金獲得を支援する制度の活用を推進し、若手・外国人研究者の登用にも注力します。さらに、不正防止策の強化や研究成果の DX 化・公開の促進を通じて、研究の信頼性と社会的発信力を高め、地域及び国際社会の課題解決に貢献していきます。

また、大学の持続的な発展には、魅力あるキャンパス環境の整備、財務基盤の安定化、コンプライアンスの高度化も不可欠です。少子化や経済的格差の拡大に伴い、入学者の多様性は今後さらに増すことが予想されます。そうした中でも、学生・教職員・地域社会のすべてにとって「選ばれる大学」であり続けるためには、不断の改革と自己変革が求められます。「魅力ある大学づくり」「選ばれる大学づくり」を一層の現実性をもって推進するとともに、社会的信頼と期待に応える大学経営の実現を目指してまいります。

中期計画(2020-2024)の総括

2020年度より始動した本校中期計画(2020-2024)は、「VUCA時代」や「Society5.0」といった社会的背景を踏まえ、Olive STREAMを核とした教育改革に取り組んできた。2024年度はその最終年度として、各プロジェクトの成果と到達度の評価を行い、次期計画(2025-2029)に向けた検討と考察を行った。

プロジェクト詳細

(1) Olive STREAMを視点とする教科学習の高度化

Olive STREAMのビジョンに基づき、各教科において主体的な学びの実現を目指した取り組みを推進した。理系では探究的な課題解決学習、文系では論理的思考の訓練が進められ、横断的な学力育成が図られた。模擬試験・検定試験を活用した学力の可視化と個別指導体制が整い、結果として基礎学力の定着と応用力の向上が見られた。学校全体としての教育ビジョンの共有と実践が進んだ。

今後は、特にReligion(宗教)およびMath(数学)領域の再構築と、AI・データサイエンスとの統合が課題となる。また、デジタルリテラシー教育との連携を強化し、次世代型学力を涵養する必要がある。

(概ね目標達成)

(2) メディカル・プログラムの充実及び実行

医療系進路を志す生徒に対し、順天堂大学、中外製薬、近隣病院との連携による実地体験、また医療講座の受講を通して、医療の現場に触れる機会を提供した。生徒の進路希望の明確化とモチベーションの向上に寄与するとともに、医療人としての倫理観や奉仕の精神の育成にも繋がった。医学部合格者数の増加も確認され、教育成果が進路実績に徐々に結びついている。

今後は、医療関連企業や大学との連携をさらに深め、先端医療技術やバイオテクノロジー等の学習機会を拡充することが求められる。また、生徒の専門分野への理解を深める探究プログラムの開発も検討する。

(目標達成)

(3) Olive STREAMを体現する教養講座

Olive STREAMを軸に据えた教養講座が整備され、教科横断的な視点を育成する多彩なプログラムが提供された。特に起業、テクノロジーなど現代的課題を扱う講座では、生徒の高い関心が寄せられ、自主的な学びへの動機づけにもつながった。外部講師による講座や体験型ワークショップの導入により、知識の習得だけでなく実践的理解の深化が図られた。

講座受講者が学びの成果をコンテスト等で評価される機会もあり、自らの探究成果を社会に発信する力や、課題解決に向けた思考力・表現力を育む場として機能した。また、学内外の参加者との協働やフィードバックを通じて、多様な価値観に触れながら視野を広げる機会にもなり、生徒たちの主体性と創造性がより一層促進された。

(目標達成)

(4) 国内外研修の充実

コロナ禍を経た国際交流再開に伴い、短期研修プログラムや地域探究型の国内ツアーが実施され、生徒の視野の拡大に大きく貢献した。特に高1向けの探究ショートツアー(QST)では、現地でのフィールドワー

クと事後の発表活動を通して、探究的な学びの成果を実感させる仕組みが整った。

今後は、イングランド（イートン校、ラグビー校）や台湾姉妹校との連携をさらに強化し、多様な文化との接触を深める体験型国際教育を拡充していく必要がある。

（目標達成）

（5）学習成果を発揮する機会の創出

学内外でのプレゼンテーション機会が増加し、探究学習や教科学習の成果を発信する文化が広まりつつある。学外コンテスト、オンラインフォーラム等への参加が推進され、自己肯定感と社会との接続意識が高まった。

次期では、評価基準の明確化、成果物の可視化、記録の体系化を進め、生徒の学びを社会に還元し、認められるサイクルの構築が必要である。

（概ね目標達成）

（6）外国人留学生の積極的な受入

留学生の受け入れ体制を整備し、英語による授業支援、日本人生徒との交流、文化紹介活動などが活発化した。また、多様な文化的背景を持つ生徒との共学を通じ、グローバルマインドと共感力を育む教育的効果が確認できる。

今後は、受け入れだけでなく、送り出す側として長期留学機会の拡大、国際理解教育を担う教職員の専門性向上も含めた体制強化が求められる。

（概ね目標達成）

（7）インクルーシブな社会に向けての教育の推進

スペシャルオリンピックスや地域教育施設、教会でのボランティア参加など、多様性を尊重する実践機会を提供。宗教教育と結びつけた“奉仕”の実践を通じ、生徒の倫理観育成に繋がった。

今後は、障がい理解やジェンダーなど現代的課題に踏み込んだプログラム設計と、教科横断的な取り組みの展開が課題となる。

（概ね目標達成）

（8）音楽系部活動による教養教育

音楽系部活動による教養教育の一環として、オーケストラ部、マーチングバンド部、ハンドベル部の演奏発表は、生徒に多様な学びの機会を提供している。これらの発表を観覧することにより、生徒は芸術表現の奥深さや共同制作の意義、また音楽が人と人をつなぐ力を体感的に学んでいる。

さらに、マーチングバンド部が台湾の建国中学との交流や海外演奏旅行を通じて行っている国際交流、ハンドベル部の世界大会への参加といった活動は、音楽が国境を越えて心を通わせる手段であることを観る側にも印象づけ、異文化理解やグローバルな視点の涵養にも寄与している。

今後は、こうした音楽活動を軸とした発表に対し、他教科と連携した事前・事後学習を組み込むことで、より深い教養的学びの機会として発展させていくことが期待される。

（目標達成）

（9）ICT 環境整備・拡充

Wi-Fi 環境の整備、全学年での端末（BYOD 含む）運用、教職員対象の ICT 研修を通じて、学習の個別最適化と協働的学びの両立が可能となってきた。授業支援ツール、アプリの導入も進み、授業運営の効

率化と生徒理解の深化に寄与している。

今後は AI やビッグデータを活用した学習分析、さらなる個別最適化支援を図り、ICT を学びの革新に結びつける段階に進む必要がある。

(概ね目標達成)

(10) 施設設備の整備・拡充

新体育施設の建設計画は始動しているものの、建築許可申請に向けて公的機関との調整に時間がかかり、具体的な完成時期が見えてこない。全生徒に快適かつ多様な学びを提供するためにも一日も早く計画を進行させたい。

体育館、人工芝グラウンド、部室棟の新体育施設に合わせて高校校舎の教室配置も変更し、図書・ラーニングスペースなどの整備も含め、ハード面とソフト面が連動する学習空間の設計が重要となると考えられる。

(やや不十分)

次期中期計画（2025-2029）に向けて

本中期計画（2020-2024）では、「教育の個別最適化」と「共生社会に向けた協働的学び」の基盤を築く5年間となった。2025年度からの新たな中期計画では、これらの成果を土台としつつ、以下のような新たな方向性を探りたい。

Olive STREAM 3.0 : AI・デジタル技術統合型教育への進化

探究型学びの深化：発表・発信重視のアクティブラーニングの定着

国際化の拡大：グローバル研修・留学・国際提携の強化

施設の改善：新たな体育施設・学習空間の整備

生徒一人ひとりが「他者と共に未来を切り拓く」存在となるよう、今後も教育の質向上に全力を尽くしていく。

中期計画(2020-2024)の総括

2007 年度以降の様々な要因から、2014 年度に中学入学が定員の 8 割に急減しました。12 歳人口の激減が 10 年後に待つ状況下で 2015 年度以後の募集力回復が課題となりました。2015 年度から、英語教育で先進的な CLIL の導入、主体性の育成を目指し抜本的に実施方法を改めた研修行事、神奈川私学の中でトップをゆく ICT 環境の推進と活用を特色にして 10、20 年後の社会を見据えた新しい教育フレームと進路指導の推進で教育改革に取り組みました。2020 年度からの中期計画は、これらの継続と実践という位置づけからでした。

2017 年度から高校卒業時の出口実績が向上しましたが。印象的にアピールできるほどのものには至りませんでした。しかし一方で、塾や教育関係者からは「期待による評価」という風評が流れるほど、2019 年度から入学者が大きく回復し始めました。したがって、本中期計画(2020-2024)の 5 年間は、入学者の期待に応える教育内容への着実な改革と新しい教育システム、カリキュラムの実現を目指す期間となりました。

期間中の 2021 年に大学より譲り受けた寮の設置は、近未来に訪れる近隣エリアの少子化の激進に抗うことが可能な募集政策の大きな土台となりました。横浜の南端というロケーションの不利もグローバル規模では羽田空港から 1 時間というアドバンテージであり、また、高校の寮としては破格の環境であることもあり、帰国生募集の拡大が可能になりました。それに伴い中学と高校(地元・国内)の双方で、募集政策の改革で前進、募集力の向上が見られるようになりました。

中期計画は、六浦中・高が向き合うべき本校の厳しい現実への課題でしたが、折しも、社会が教育に求めている変化や課題と共通するものもあり、その対応では多くの中学校や高校が惑い、躊躇する事象であったとも言えます。実際に中学校や高校では ICT 化が遅れ、また、新しい学習指導要領の下での「学び」や「学び方」に関する考え方の変化の浸透もなかなか進んでいません。一方で、大学入試も表層的な募集戦略での変化も実態として少なくなく、大学入試を見据える学校現場にとっては本質的に変化の行く末を押さえにくい状態が続いていますが、本校では旧態依然とした学力観での学習は、核心的に必要なものでもあります。

本中期計画に掲げた 11 項目の推進は、六浦中・高のチャレンジであると同時に、社会の教育課題と向き合うチャレンジでもあったと振り返ります。2018 年に中学入学生数が最低数の 125 名、2019 年に中高在籍総数が最低数の 902 名でしたが、本中期計画を終えた今、2025 年 4 月の中高在籍総数は 1,213 名で、在籍数で 311 名の回復となりました。その回復までの中期計画の推進を以下に記載します。

プロジェクト詳細

(1) 基礎学力の確かな定着を目指す、学齢に合わせた学習サイクルの確立

当該教科の責任下での宿題指導の他、当該学年の全教員が担当教科にかかわらず家庭学習の習慣の確立に係わるようになったのは 2018 年度から導入した Chromebook の個人所有からでした。この端末と同時に導入したインターネット教材 e-learning『すらら』を活用する中学での「すららサイクル」は、今期の計画の中で徹底させ、2024 年度までに学年の生徒の必修の取り組みとなりました。高校では中学とは違う課題を抱えますが、放課後の自学の奨励として BPO によるチューター制での学習環境と個人別のサイクル型学習の導入を展開しました。また、適宜の e-learning の活用も工夫されるようになりました。

(大いに目標達成)

(2) 習得した力を社会の事象と組み合わせる探究型学習の活発化

今日的な「グローバル」な問題を学ぶ講座として 2015 年から設置した中 2 と中 3 の学校設定項目『地球市民講座』は、今期中期計画では当該学年ごとに学年教員チームが共同で進める講座として深化し、新学習指導要領での高校での探求型授業の十分な土台となりました。とりわけ図書館司書教諭との連携で進められる探求型の学びの実践では、生徒一人一人によくコミットするレベルまで合理的な指導方法が確立しました。派生的に図書館活動の活性化にも繋がりました。NIE では、例外的に 4 年継続で神奈川県の実践指定校に認定されるなど、探求型学習の活性化は全国から注目されています。

(大いに目標達成)

(3) クリティカル・シンキングに繋がる文章理解力、作成力の向上を目指す授業の追求

2017 年度から中 2・中 3 で始めた、国語の授業 1 単位を転換した『文章力向上講座』、2019 年度は中 1 に遡って『文章力養成講座』の設置という流れに立って、今期中期計画では 2020 年度、抜本的に中学全学年で文章読解力と作成力に関する指導カリキュラムを完成させました。2021 年度からは中 1～中 3 を対象として『言語力活用講座』としてカリキュラムに NIE を絡めて体系化しました。高校での探求型学習に必要な言語運用力、クリティカル・シンキングに繋がる論理力の育成に努めました。

(目標達成)

(4) 4 技能英語教育の特化

2015～2019 年度の 4 技能重視での CLIL の導入、中 1 段階での優れた生徒の「取り出し授業」やグレード別展開の充実した実践を礎として、2020 年度からは常勤者 GET (Global English Teacher) 8 名による中学と高校の一部で、日常的に Interview 形式での Speaking 試験の実施に至りました。全国でも少ない例と言えます。また、CLIL の検証、取り出し授業の全学年での継続、GET による単独授業の増減を適宜に行ってきました。設置した GLE コースの英語力の引き上げを目指して IELTS 指導をインカリキュラム化で実施し、IELTS 推進校としての認定 (2025 年 2 月、神奈川県初、全国 6 校のうち 4 番目) を受けました。

(大いに目標達成)

(5) 個人端末 (1 人 1 台個人所有) を積極的に活用する授業の構築

2019 年度に個人端末 Chromebook の携行所持を高 2 までの全生徒に拡げ、あらゆる教育活動で Google の G-suite 利用推進を図りました。2020 年のコロナ禍で Google の利用が必然的に加速され、教員の研修も on-line 上で進みました。あらゆる活用で前進し、どの授業でも不可欠の教具となっています。Google for Education, JAPAN からの「Google for Education 実践校」として全国でも限定的な学校に認定されました。

「Google 認定教育者レベル (「1」=14 名、「2」=4 名、「トレーナー資格」=1 名) を所持している教員が在職者の 25% という水準は全国的にも稀という学校です。2024 年には、Google 日本の東京本社で開かれた全国の教員対象の研修で、本校の教員と生徒それぞれによる事例紹介をプレゼンしています。

(目標達成)

(6) 個人端末による個人学習の恒常化の推進と自立型学習の確立

授業での教室内外での Google Classroom の徹底、生徒は場所と時を選ばない協働学習の励行が進んでいます。e-learning 教材の活用促進による「学習の個別最適化」の前進で、自律的で自立型の学びが進められています。2024 年度は、e-learning 教材を用いた反転授業の推進にも取り組みが進んでいます。

(目標達成)

(7) 学校での各人の活動、協働活動における個人端末の利用の常態化状況の創出

個人端末は、生徒各人では部活動、探求型学習での個人と協働の活動、あるいは生徒会活動、行事催行などでの端末利用は日常化させました。学校のあらゆる教育活動で普通のインフラとなっています。一般的に

問題となっている SNS 利用上での人権にかかわる問題は、別の問題として教育課題とし、モラルや人権に関する教育もごく普通に浸透してきています。

(目標達成)

(8) 教育理念に基づき、生徒の力を最大限に引き出そうとする意欲と行動の共有

ICT を積極的に利用する学習方法の取り入れの加速で、教員に「指導者からファシリテーターへの指導観の転換」も見られることが多くなりました。言語力を高める講座での教科横断型での共同体制、探求型学習の推進での協力体制の形成は、数値化はできませんが今期中期計画の様々な面で深められてきました。多様化する受験に対する指導体制の形成はその例で、増加する総合選抜型（年内入試）への対応では、全教員が、それぞれの専門に関連するところで、高3生への個別指導の体制をとるようになりました。

(大いに目標達成)

(9) 過去の方法に固執せず新たに必要な教育手法を積極的に取り入れる意識の強化

中1～3でのキャリア教育のカリキュラムも整い、BP0での効果ある実践も進められてきました。その一つ、保護者会の協力で年間2回、高1に開催されている保護者講師によるキャリア・職業紹介の講座も有意な取り組みとなりました。特に、2016年に学年全体で実施する修学旅行を廃止して起こした「選択制グローバル研修」は、学年横断型で生徒個々が興味や関心で選んで参加するものに発展してきました。コロナ禍後は、進路探索に有効な生徒の「気づき」のためのプログラムとして教員の積極的な関りが強まり、年間のプログラムが15～20に拡大しました。生徒の主体性と自律性の育成に寄与するものとして特色化しました。

(大いに目標達成)

(10) 社会の変化を読む教育の特色化の推進

必要な確かな学力の育成を、「基礎基本のアカデミックスキルの定着と、高度な知識へのインデックス的な検索力の形成のため」とも意識するよう、BP0導入などで平日放課後や土曜・長期休業中の自学環境の整備を進めてきました。また、生産年齢人口の減少による雇用のグローバル化、国際生の増加による多文化多様性の進行の理解と、それを踏まえる進路開拓のための指導は、必要に応じての海外研修や海外進学などの拡大で、徐々に特色となってきています。また、海外進学では、ハワイ、アメリカ本土、マレーシア、オーストラリア、イギリス、オランダなどへの大学進学者もこの5年の平均で2.4%となりました。この中期の計画では目標を在籍率の5%としました。2024年度に限ってはGLEコースの生徒以外にもアメリカの高校卒業資格のDDPの推進やIELTSの成績の向上で経済・経営系などで海外大学進学を目指す生徒が増え、3.5%にまで伸びました。

(やや不十分)

(11) 教育の特色化と連動する募集施策の推進

2020年度からは中学入試における特色入試の規模の拡大と適性検査型入試、自己アピール入試（基礎学力判定試験を含む）受験者層の拡大を目指しました。HP上で教育の理念を丁寧かつ緻密に発信紹介しながら、外部教育機関、実学的教育での協力企業とのホームページ上でのリンクの増進を図りました。また、海外日本語学校での説明会、海外の塾でのPR、海外の駐在家庭対象の教育雑誌への露出度のアップも図りました。模擬試験会場校や英検会場校としての校舎貸し出しを行い、模擬試験当日に保護者待ち合い会場で学校説明会、校長による教育講演会を毎回実施し、普段は情報が届かない層への切り込みを図りました。また、女子ラグビー部は2024年で創部10年、日本1位を三度受賞していますが、これも大きくPRしています。

(目標達成)

次期中期計画（2025-2029）に向けて

学校の特色化がますます課題となるフェーズに入ります。少子化の激進と学校人気が学校の存続に直結する時代に入ります。横浜市は、12歳人口で見ると2030年には2025年から3,000人減の26,800人。15歳人口では2030年は2025年から2,000人減で29,800人です。その5年後の2035年はさらに減少します。2025年から12歳人口は6,000人の減、15歳人口も6,000人の減となります。次期計画では、少子化激進に対する、これまでにないレベルでの社会状況への真摯な直視が必要で、その上での英断と実行力が重要です。兎にも角にも少子化が止まらないことを意識の中心に置き、人口減少と学校の存続へのあり方にいっそう真摯に向き合うことが必要です。求められる教育を「人になれ 奉仕せよ」の校訓に照らして検証し、堅実に展開する学校になることが、関東学院六浦中学校・高等学校にとって最重要の視点です。

六浦中・高を、いま、社会で主とする尺度での学校ヒエラルキーの中で捉えたと、次期中期計画は、10年後、2035年時点での学校の存続の見通しを確実にする計画でなくてはなりません。学校評価をさらに向上させる内実の伴うものがが必要です。今中期計画（2020-2024）での成果をさらに成長可能な取り組みとし、また、不完全燃焼のものはその原因を究明し、ドラスティックにOODAをすべきところはOODAで有効な手立てにすることが不可欠です。課題が教員の士気による場合は、堅実に解消すべきでしょう。

教学面では、現路線での強化、改善や新たな改革を進めることが必要ですが、これまでも改革や教育環境の整備にはモノ・ヒトの課題が常に伴い、働く環境下での既得権や慣れに対する固執がありました。また、新しい教育実践のための教室の確保においては、校地内の建造物の拡張が不可能であることから、既存施設内でのリノベーションを含めた新たな施設利用計画も織り込む必要があります。

すでに、次期中期計画（2025-2029）は掲げていますが、具体的に次期中期計画が見据える課題を挙げておきたいと思います。

- （1）課題としてあり続けている理数系教科教員の改善と増進、理工系進学者の増加
- （2）特色となった英語教育改革の恒常的な前進
- （3）言語力活用講座の前進とNIE教育の継続、図書館との協働の強化
- （4）社会科・理科での基礎的アカデミックレベルの習得の徹底と拡張
- （5）探求型の学びでの科学化と実学化と、「学びを社会に繋ぎ、未来に結ぶ」の具体的実践の継続と進化
- （6）選択制グローバル研修の発展的な拡張としてのBPOの推進と、代替研修での主体性・自律性の助長
- （7）（1）～（6）の教育活動を合理的に進めるICT環境の整備と生徒の活用の増進と職員研修
- （8）（1）（2）を土台として高校への内部進学に関する「高校進学率（学力）」の設定
- （9）「高校進学基準」観を支える「中学段階での数学の徹底」と教学部の役割の進化
- （10）（2）英語教育を中心とする六浦小学校からの連続性の強化、六浦ベルト構築でのブランド化
- （11）GLEコースのカリキュラム適性化、クラス数増と進学のグローバル化の拡大でのブランド化
- （12）海外教育機関との連携と海外留学・海外進学での接続での新たな開拓
- （13）進路指導体制（対生徒と対教員と教員組織）の再構築
- （14）生徒募集活動における時代の趨勢に合わせた方法（広報活動・SNSを含むメディア活用）の追求
- （15）国際募集での帰国生と日本語N2で入学する国際生数の昂進と国内募集（地元・国内）のレベルアップ
- （16）インターナショナルスクールとの提携拡大と適格化
- （17）部活動の合理化（適正化）と外部指導者の拡大
- （18）必要な学校環境の創出のため「スペース vs 活用効果」から再検討（本館4階の利用方法の再計画）

中期計画(2020-2024)の総括

本中期計画は、「関東学院グランドデザイン」(2011 年)、「中期目標と計画 (Olive7)」(2012 年)、「未来ビジョン」(2017 年)に示した基本方針と具体的施策に則り、2020-2024 年度中に実施するプロジェクトから中核的な項目を 4 つ取り上げ、未来ビジョン、各年度の事業計画・重点事業および施設建設プロジェクトと連動させて取り組むことを基本方針として策定し、5 年間にわたり実施しました。(1)では「夢を育む学校」を具体化する質の高い教育課程を編成し、関東学院小学校の特色ある教育活動を創出、充実させることができました。豊かな学びと生活を保障する環境整備をめざす(2)では、教室棟の特別教室や廊下、体育館の改修を計画的に実施し、「夢を育む学校」の教育をささえる教育環境を整備充実させることができました。(3)および(4)では「夢たまご」プログラムやオリジナル品の開発など創意あふれるサプライズを毎年継続的に提供し、関東学院小学校らしさの醸し出された魅力ある私立小学校の姿を発信することができました。

プロジェクト詳細

(1) 新しい教育課程の編成

2020 年 3 月に県に届け出た新しい教育課程については、コロナ期 3 年間の変則実施を経て 2023 年度から本格実施しています。ベルリッツの英会話授業についても年 30 回の英会話授業を 5・6 年生に導入、レギュラーの週 1 時間の英会話授業、TGG での英語体験学習、夏休みの校内 2 日間のイングリッシュキャンプも含めた英語学習の体制が整いました。2020 年度から 3 年間で 4～6 年生に導入する計画をたてていたタブレット端末(iPad) の 1 人 1 台配置についてはコロナ対応によって計画を前倒しおよび変更し、2020 年度秋までに 1～3 年生も含めて全学年に配置が完了、学習と生活をささえる日常の文房具のひとつとして活用が進んでいます。「ほんものの人・もの・コト」に会う機会を提供する「夢たまご」プログラムについては、コロナ後にあらためて年間計画を策定、2024 年度に完成し公開しました。

(大いに目標達成)

(2) 施設設備の更新と校舎改修、校地整備

コロナ初年度の 2020 年度には夏休みに体育館(1980 年竣工)の床・壁面を改修、最新の施設である管理棟(2014 年竣工)につながる教室棟(1997 年竣工)については 2021 年度から 4 年間で 1～4 階の特別教室 4 教室と 1 階廊下等の改修工事を実施、明るく清潔で機能的な教育環境を全館にわたりととのえることができ、来校者からも「きれいな学校」という評価をいただくことができています。三春台校地整備計画の一環として位置づけられている小学校と中高共用の新しい体育施設については、両校と法人・施設課のあいだで具体化にむけた協議をすすめています。

(大いに目標達成)

(3) 毎年イノベーション

新設された横浜武道館において春と秋の「なかよし会」を 2021 年度から実施、2022 年度には創立 70 周年記念事業としてみなとみらいホール大ホールにおいて「バッハ・コレギウム・ジャパン(BCJ)」のコンサートを開催、2024 年度にも「BCJ “夢たまご” コンサート」を礼拝堂で再演しました。また、ベルリッツ導

入など新たな教育課程の実施、児童用タブレット端末(iPad)の全員配置と学習・生活での活用、年次計画にもとづく施設設備の改修、ジェンダーにとらわれない“選べる”ランドセルや体操服の企画制作、公式サイトのリニューアルとLINE公式アカウントのリリースなど、未来ビジョン各プロジェクトや重点事業と連動させて学校の各方面から多岐にわたる「インパクトのある変革」を毎年度うちだし、「常に変わり続けていく学校」をアピールすることができました。

(大いに目標達成)

(4) 関東学院小学校オリジナルの開発

周年行事記念品としてデザインの異なるミニタオルやポストカードを毎年度制作したほか、70周年(2022年度)には本革ミニフォトフレームも企画制作、オリジナルタータン“Children's Smiles”をあしらった大中小のテディベアや各種グッズ、趣旨に賛同してくださったオリブの会の企画品やマフラー・大判ストール、アンティークな本をイメージした独創的なデザインのパンフレット、2色展開している特別仕様のランドセル、校舎にあわせたデザイン性あふれる校名表示板など、オリジナリティあふれる品を開発・提供しました。また、物品だけでなく、「子ども専用相乗りタクシー」のような関東学院小学校独自のシステムを開発・導入するなどして、魅力ある私立小学校、存在感のある選ばれる学校をめざしてとりくみ、関東学院小学校らしさの確立をはかりました。

(大いに目標達成)

次期中期計画(2025-2029)に向けて

今次中期計画は「未来ビジョン」の3つの柱から4項目をたて、基本方針を一にして各プロジェクトや毎年度の事業計画・重点事業と連動させて実施してきました。2024年度末で未来ビジョンが終了し次期中期計画に移行統合されるにあたり、次期中期計画では、今次中期計画の2つの柱『『夢を育む学校』の教育の創出』『豊かな学びと生活を保障する環境整備』は継続して位置づけるとともに、3つめの柱である「プレゼンスの強化とブランドの構築」を「リブランディング」としてくわえ、さらに事業計画に毎年度とりあげている「時代に対応した入試広報活動」を4つめの柱として、それぞれのもとに具体的施策を数項目ずつ配置し、必要に応じて各年度の事業計画・重点事業に位置づけ、施設建設プロジェクト、政策支援経費制度等と連動させてとりくむこととします。これにより、次期中期計画中にむかえる創立75周年、そして100周年にむけて、現在の伝統をたいせつにしつつ変革に挑戦する関東学院小学校の姿をリブランディングし、三春台の関東学院小学校らしさがいっそう醸し出された魅力ある私立小学校を目指します。

中期計画(2020-2024)の総括

六浦小学校の中期計画は、キリスト教に基づいた教育により、校訓「人になれ 奉仕せよ」を将来に実践する人材を育てることを目標としています。児童は卒業して10年後には大学卒業の年齢に達し、20年後には社会人として一定の責任をもつような立場となる年齢を迎えます。その10年後、20年後に、他者のために奉仕する、社会のために貢献する心と奉仕・貢献できる力を兼ね備えた人材を育成することを目指しています。そのために児童一人ひとりを尊重した学習指導・生活指導の充実を図りました。また、教育内容の充実と効果的な広報活動によって、少子化が進む現代社会において児童を確保し、経営の安定に努めました。

その実現のために、キリスト教教育の充実、校訓「人になれ 奉仕せよ」の具現化を目指した人材育成、教育目標「喜びを分かち合う」心の育成、児童一人ひとりを尊重した教育の充実、教育環境の整備、広報活動の効果的取り組みによる児童数の増加に取り組みしました。

プロジェクト詳細

(1) 校訓の意味を継続的に学び、実践する機会の創出

学院宗教主任会議への要望として、六浦中高の宗教主任が六浦小学校の入学式・卒業式の式典の挙行へ六浦小学校の宗教主任として携わることにしました。

始業式・終業式・聖書の授業、特別礼拝、宗教行事は、六浦小学校の宗教部が中心となって、堅実に実施する体制を整備しました。各行事は、動画配信の併用により祈りの時を共有する機会を広げました。

児童への聖書の授業、毎日の礼拝を統括するとともに、保護者に向けてバイブルクラスを定例的に実施しました。今後も、六浦小学校の宗教部を中心として、日々の学校生活の中で「自分を愛するように隣人を愛すること」「人になれ 奉仕せよ」を基にした児童育成に取り組みます。

(目標達成)

(2) 「六浦小モデル 19-23 プラン」の実践による主体的学びの実現

六浦小モデル「ポケット」(探求)「パレット」(選択学習)「ドア」(世の中への扉)を特別な位置付けの取り組みから、六浦小学校の教育モデルとして浸透させることができました。

テーマや目標を決めての「ポケット」(探求)では成果を振り返るというプロセスが身につくようになりました。学年を超えて研究を継続する児童も居り、学年末に児童は様々な形でプレゼン発表を行いました。

「パレット」(選択学習)では、毎日の時間割の中に個人別選択学習の時間(パレットタイム)を設けました。1年生でも自学教材による選択型授業を実践しました。自身で教材を選択していることから普段以上に関心・意欲が高まり、主体的に粘り強く取り組む姿勢が見られました。

「ドア」(世の中への扉)としてiPadと教室の大型ディスプレイを活用し、外部の職業の方との交流の扉を展開しました。また、保護者へ「関六小キャリア教育人材バンク」への登録協力を呼びかけ、登録いただいた保護者から職業紹介の機会を得ることができました。知識を広める環境、感受性を育む環境としての「本の森(図書館)」では、読む力を身に付け想像力を育みました。

また、展示ギャラリーでは児童相互の作品を鑑賞観察し合うことをとおして、相互の表現や手法に気づく場となりました。これらの主体的学びにおいてiPadは児童の日常の学習における、自学自習や探求や発表等に活用される文具になりました。

今後も、iPadを文具として位置付けて活用します。クラスや学年を超えて同じテーマの児童が協働する

こと、児童が相互に理解したことを互いに発表しあうことで、より知識の幅を広げるようにします。六浦小モデルを本校の教育に浸透している特色として、各委員会・部会と連携して拡充して行きます。

(大いに目標達成)

(3) 教育環境の整備

「本の森（図書館）」・展示ギャラリー・ほっこりカフェの物理的な場所の活用から始まりました。図書館の蔵書は、保護者会からの支援（寄附）を受けて更新・拡充ができました。児童の作品を展示し、互いの作品を観察し合い、相互の表現に気づくスペースとして展示ギャラリーを実現することができました。ipad を文具として一人一台を行き渡らせ、全教室に設置した大型ディスプレイと活用し、プレゼンテーションの機会を得るとともに、外部と接続して世の中との扉として展開しました。

(大いに目標達成)

(4) 新学習指導要領を包括する、より良いカリキュラム・教育の充実

ICT 活用教育実践校、英語教育実践校への授業見学を実施し、六浦小学校での教育カリキュラムの構築に役立てることができました。ICT においてはデジタルシティズンシップ教育を児童と保護者へ行いました。英語教育においては、中学年から教科の英語嫌いにならないよう、1 年生から英語に慣れ親しむ期間を大切に実施してきました。プログラミング教育は放課後の習い事として展開しました。

(大いに目標達成)

(5) 相互理解のための英語教育

1 年生から英語に慣れ親しんできた六浦小学校の児童と、六浦高等学校への留学生との交流会をかさねました。言語習得のみでなく、文化・生活習慣の違いを理解することができました。日常の授業では、通常科目をネイティブ教員とチームとなって CLIL 学習を実践しました。

(大いに目標達成)

(6) 新しい時代に備える資質・能力を身につけるための指導法・学習法の研究と、授業への積極的な導入

これまで重ねてきた校内研修・研究を継続するとともに、その成果を授業に反映させるために、校務分掌を改編し、研究研修部に情報委員会を吸収させ「情報研究研修部」とし、教育への ICT 活用と教員の授業力の向上を推進させました。研究授業を計画的定期的実施しました。

児童が世の中に出る十数年後の新しい時代に備えるための英語能力、道具としての ICT 機器活用能力に加えて、デジタルシティズンシップに基づく情報能力（セキュリティ、プログラミング）に早期に触れさせる機会を与えることができました。

今後、校内においては、ICT を活用した授業の研究研修をさらに進めます。校外においては、各種外部オンライン研修へ参加し教員の教育力向上を進めます。

(大いに目標達成)

(7) 地域の幼稚園・保育園や小学校との交流の計画的な実施と、地域の子どもたちの教育への私学としての参画

学院内両園での学校説明会を実施しました。体験入学をオンライン配信も併用して実施しました。お仕事帰りの説明会を実施しました。これらの行事への入学希望者の参加が定着しつつあります。

両園および他園の幼児と保護者に来校してもらい「六浦小学校で遊ぼう」を実施しました。のびのびのば園からのバスによる学院内小学校見学受入れと、マナランチ試食会を実施しました。

広報委員会を入試広報委員会として改編し、戦略的に児童募集を展開することができるようにしました。児童募集・児童選抜の両観点から展開して行きます。

今後、引き続き両園との連携の下で説明会等を実施して行きます。両園での園児への関東学院の教育を、児童になってからも育むことができる連携を目指します。

(目標達成)

(8) 広報活動の効果的取り組み

ホームページのリニューアル、適時の更新、フェイスブック広報を展開しました。コロナの状況を考慮して、説明会や見学会の申し込みもホームページから受け付け可能としました。また、説明会を同時配信し、来場できなくとも参加できるようにしました。

近隣園・幼児教室へメールで行事案内を通知しました。幼児教室での講演会「語る会」で本校の教育方針を説明しました。オープンスクールは開催期間を拡大して実施しました。転入志願者の転入希望時期に対応して日程を設定して転入試験を実施しました。

海外子女教育振興財団発行の帰国子女のための学校便覧に六浦小学校のページを掲載しました。六浦中学校・高等学校が受け入れる帰国子女の弟妹の受け入れを、通常の転入学として対応しました。

今後は、本校の教育内容が伝わるよう情報を掲載します。幼児教室で取り上げてもらえる入試問題を工夫します。学校行事で参加可能なものについて案内を行います。公立小学校進学準備が始まる前に、私立小学校受験を促す時期を図ります。

転居による転入学以外の広範囲からの転入学希望者を募集するための広報展開を行います。海外からの帰国子女へ六浦小学校の存在と教育内容について積極的に広報を行います。六浦中学校・高等学校への帰国子女弟妹の受け入れ方法を整備します。女子志願者が増えるよう、清潔感を感じる校内環境整備に努めます。

(目標達成)

(9) 通学・子育て支援への施策の拡充

放課後預かりカナンの需要の減少による外部委託の不採算状況により、六浦小学校アフタースクールへ切り替えました。保護者の児童の習い事の選択の幅を拡充するために、放課後の塾・英会話等のスクールと提携して送迎サービスも導入し利便性を向上させました。児童の放課後から下校時刻までの過ごし方を遊び（自由）の時間、自学の時間、習い事の時間、に区分して漫然と過ごすことが無いようにしました。

(大いに目標達成)

次期中期計画（2025-2029）に向けて

六浦小学校の 2025 年度からの中期計画では、キリスト教の精神に基づいた教育により、校訓「人になれ 奉仕せよ」の意味を自身で考え実行できる児童を育てることを大目標とします。

校訓「人になれ 奉仕せよ」の具現化を目指した教育事業の展開、教育目標の「喜びを分かち合う」心の育成、児童一人ひとりを尊重した教育の充実を目指し、教育環境の整備を進め、広報活動の効果的取り組みによる児童数の増加に取り組みます。

児童は本校を卒業して10年後には大学卒業の社会人となる年齢を迎えます。大きく変わることが予想されるその時代に自主自律で生きて行く力の基礎を身につけることは、これまで以上に求められる大事な教育課題です。他者のために奉仕する、社会のために貢献する心と奉仕・貢献できる力を兼ね備えた人を育成することを目指し、2022年度より改良を重ねてきている「六浦小モデル」を適宜に推進し、教育の特色としていきます。

また、児童一人ひとりを尊重した学習指導はもとより、キリスト教の精神に立った人間力を育成する生活指導の充実を本校の特色として位置付けます。確かな学力と人間力の育成で未来につながる力を育みます。また、その教育内容の充実を効果的な広報活動で広め、経営の安定を回復する教育力の増進を目指します。

中期計画(2020-2024)の総括

六浦こども園の教育・保育の土台であるキリスト教保育が、教職員自身の教育・保育の土台になるように定期的にバイブルクラスで聖書を学び賛美歌に触れ、毎月の職員会議ではキリスト教保育誌を用いて互いに感想や学びを分かち合い、深めることができました。祈りを大切にして神さまを土台に据えた教育・保育をする保育者集団へと成長しています。

新型コロナ感染症によって 2020 年・2021 年は外部へ出る事も、外部を取り入れる事も出来ない状況がありました。教育・保育の質を高め、向上するために園内研修の定期的な開催を行い、園外の研修への参加、研究を発表する事はリモートやオンラインなどを活用して取り組みました。2022 年には少しずつ新型コロナ感染症の感染状況を見ながら外部への活動ができるようになりました。2023 年になると、新型コロナ感染症が 2 類から 5 類になり、生活の中の規制が段階的に解除されました。園内の研修を乳児・幼児クラス共に外部講師を招いて定期的に開催できました。先生たちが自分の保育を語ることで多くの刺激や示唆を与えられ、自らの実践を振り返り、その中から新たな取り組みやチームでの活動などに挑戦する姿も出てきています。

教育・保育の業務の効率化は、保護者からの出欠連絡や諸手続きなどを PC で行うことで、朝の事務業務は軽減されました。またホームページを先生たちが発信しやすいようにリニューアルして、保護者や外部の方が園生活を知る機会を増やしました。また、未就園児、地域の子育て世帯に向けた活動などのお知らせなども見やすくして、園の広報活動は大幅に前進しています。

地域とのつながりでは、わらべ歌あそびやおはなし会の方を定期的に園に招いて活動しています。その他には栽培や植栽の専門家(2020～2023 年)が園庭の畑を子どもたちと一緒に造り、収穫体験をしていました。2023 年から園の教育・保育の資源を活用して地域の子育て支援に力をいれて取り組みました。また園から地域の子育て支援の場に出向いて園の教育・保育を展開する機会も設けました。それによって園の知名度も高まり、利用してくださる子育て世帯が増えていきました。

2023 年度から少子化の影響が顕著に表れ始め、入園園児数の減少につながっています。2020 年(新型コロナ感染症の最中)の出産数が激減した事も要因の一つと考えられます。子育てしやすい地域づくりが重要になってくると考え、子育て支援に力を入れています。また、共働き世帯が多い金沢区の子育て事情を考慮して長時間保育を利用する子どもの入園園児数を増員する事も検討を始めています。

プロジェクト詳細

(1) 子どもたち一人ひとりが愛されていることを実感し、お互いの違いが認め合える園生活の実現

六浦こども園の教育・保育の土台であるキリスト教保育を先生たちが実感して自分の教育・保育に活かすことにより子どもたちは自分が愛されている事を感じることができています。子どもたちとの関わりを否定語や禁止語から入るのではなく、まずは受け入れる事から始めて、子どもたちの行為や言葉の意味を考えるようにすることによってお互いの思いを感じて考えるようになっていきます。相手の事を考え自分の思いを出し合って相談している姿も多くなりました。

(概ね目標達成)

(2) 教職員の学びと共通理解を図る

園内研修の充実や外部研修への参加（2023 年～）を行い、教職員の共通理解は深まっています。新しくなっていく教育・保育の取り組みや子ども理解を学んだ上で、本園で取り入れられることは何かを選択し、自分たちの実践に活かしています。

（目標達成）

(3) 園内保育研究と実践発表

新型コロナウイルスの影響を受け、外部に出る事ができなかった期間（2020～21 年）は園内での研修を充実させました。理論的に教育・保育を捉える視点を学び、自分たちの実践を検討する事により、子ども理解を深めていきました。発表がリモートになってしまい、対面とは違う物足りなさも感じましたが、自分たちの教育・保育の視点や考え方を外部に発信できる良い機会と捉えて、発表する事を重ねてきました。

（概ね目標達成）

(4) 保育記録、保育可視化のための ICT 化、午睡チェック等の ICT 化

園生活を保護者の方に写真などを使って伝えるためにホームページを利用していましたが、先生たちの作業が複雑で扱いにくく、記事をあげる回数がなかなか増えていきませんでした。ホームページをリニューアルし作業を簡素化する事で先生たちが園生活を記事としてあげる事が容易になりました。保育記録や午睡チェックについてはもう少し検討の余地があり、現況のままとなっています。

（やや不十分）

(5) 園庭、室内環境の充実

園庭の活動に限り、新型コロナウイルスの状況は考慮しつつも園外でお互いの距離を確保しながらの活動が可能と判断しました。園庭のアトリエや 2 階のギャラリースペースに柵を製作しました。また、経年劣化した遊具を解体し新たな遊具の製作を始めました。それは次の中期計画にも継続していきます。

（目標達成）

(6) 子どもの健康な身体づくりの推進（大学との連携、研究協力）

本大学の教育学部の先生と一緒に子どもの体力づくりを推進してきました。新型コロナウイルスの影響で中止していた期間はありませんでしたが、その後は子どもの体力測定や保護者へのアンケート、研究協力などを実施する事ができました。また、その結果を保護者にフィードバックして子どもたちの健康面に役立てました。看護学部の先生と年 1 回、自分たちの身体の仕組みを知る体験学習を年長クラスの子どもたちに実施しました。

（目標達成）

(7) 大学連携の下にアート活動を推進、感性を磨くアート活動、研修の実施

本大学の教育学部の先生が週 1 日午前中、園庭アトリエでアート活動を実施し、美大出身のアート講師が週 1 日、2 階のアトリエでアート活動を実施して子どもたちのアート活動をサポートしました。子どもたちの感性を豊かにし、表現する事の楽しさや面白さを知り、自分らしい表しをする事につながっていききました。アート講師による園内研修で保育者自身のスキルアップも行いました。また他分野のアーティスト（人形劇、音楽家他）を招いたパフォーマンスデイを開き、子どもたちの感性を豊かにする活動を行いました。

（目標達成）

(8) 自然教育・木育を取り込んだ保育・教育の推進と充実

保育者の大多数が、木育インストラクターや保育ナチュラリストなどの研修を受け、資格を取りました。それを日常の遊びの中に取り入れる事や保護者との活動に活かす事などを行いました。室内環境としては、虫や小動物などを飼育できる場や図鑑や本などを使って調べたり考えたりする場を設定しました。新型コロナウイルス感染症の状況が落ち着き、外部の講師を招いた木育（のこぎり挽き）を行う事ができました。

(目標達成)

(9) 親育ち支援及び連携

子育て相談室を開設して、保護者の子育てに関する悩みや相談を受け保護者が子育てに自信や喜びを取り戻すきっかけにつながりました。子育て講演会を開いて外部講師や本園の先生たち（看護師、栄養士）が講演を行いました。サークル活動や園行事のボランティア活動を行う事で参加した保護者同士が連携を深めていました。

(やや不十分)

(10) 地域とつながる保育の展開

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、外部に出る事ができなかった期間（2020～21年）は今後の活動を検討し吟味する期間として過ごしました。その後、地域に出向いて子育て支援を行い、本園の教育・保育の特長を活かした活動を行いました。徐々に地域とのつながりが深まり、本園の存在も子育て世帯に浸透していきました。そこで、本園でもサロンやひろばなどを開き、地域の方を園に招くことが始まりました。

中高生のボランティア活動や職業体験、地域の方も参加する園まつりなども新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら実施しました。

(概ね目標達成)

次期中期計画（2025-2029）に向けて

少子化という社会現象をきちんと見据えて園の経営の安定を図っていきます。地域の状況を分析し、長時間保育利用の子どもたちの増員や園の規模を200名とし体制を整えます。その中で、本園の土台であるキリスト教保育・教育の充実を図っていきます。園内外の研修や発表などを通して保育者の成長を促し、チーム保育を行う中で保育者集団としての成長も促していきます。

また、魅力的な園になるために環境（特に園庭）の充実や、進化させる事を保護者の会と共に進めていきます。それは、保護者の園の教育・保育の理解を深める事にもつながっています。

本園の特長であるアート活動や学院内の連携による活動を充実し、他園との差別化を図っていきます。HPや地域の子育て支援活動を通して、園の生活や子どもの姿などを公開し、園の保育・教育の特徴の理解を広げていきます。

中期計画(2020-2024)の総括

この5年間は、地域の中に存在する幼保連携型認定こども園として、「夢と希望と愛に満ちたこども園」を目指して、本園の理念である「キリスト教を土台にする保育」と「遊びの中から主体性を引き出す保育」を改めて園内で確認・共通理解し、なおかつそれを内外に明確に示しつつ、子どもや保護者一人ひとりに寄り添った保育を行うことを推進してきました。

同時に「地域との連携」及び「子育て支援」にも力を入れ、保育の質の向上を維持しつつ、それらの事業を実現するために、園庭や保育室等の物理的環境の他、ICT活用のための環境、そして職員の資質向上等の人的環境の整備にも力を入れました。それに併せて、本園の魅力を積極的に地域に発信することで、保護者だけでなく、地域からも一定の評価を得ることができるようになってきたと思います。

プロジェクト詳細

(1) キリスト教行事の保護者への説明発信

園児が参加するキリスト教行事（クリスマス、花の日、収穫感謝等）が礼拝を中心として行われることはもちろんのこと、他の行事（入園式・卒園式、誕生会、スポーツフェスタ等）や保護者の会合等においても、まずは礼拝から始まるということは、保護者に理解され定着してきました。また、礼拝の中では保護者にも祈りの姿勢をしていただくことや、写真等の撮影は御遠慮願うということも浸透してきました。

子どもたちが、それぞれの家庭において、食事の時や折に触れてお祈りをしたり、讃美歌を歌ったりすること、また聖書の御言葉や礼拝で聞いた話を保護者に伝えることに対しても、好意的に受けとめられています。保護者に向けて聖書のお話をする場として、近隣の教会の伝道師によるバイブルクラスを実施してきましたが、毎回参加する人が一定数いらっしゃる同時に、新しい方もいらっしゃることも多くあり、充実した時となっております。何よりもその中から、教会につながる方がいらっしゃったことは大きな喜びです。

(大いに目標達成)

(2) 日々の子どもの礼拝の充実

日々の礼拝は、それぞれの学年の特徴に合わせて行っていますが、幼児クラスでの学年毎・クラス毎の礼拝の形式についての学年間のすり合わせや乳児クラスの礼拝の在り方については今後の検討が必要です。

礼拝だけでなく、日常の保育の中においても、キリスト教の教えを浸透させるためのツールとして、キリスト教保育誌を活用していますが、キリスト教委員を中心に、キリスト教保育誌に示された月毎のテーマや聖句についての解説を作成して掲示する等の新たな取り組みが始まり、今後も継続していきたいと思います。

(目標達成)

(3) 定期的子どもの礼拝の実施

幼児の礼拝は週1回行われ、園長を中心に園の職員が聖書の御言葉に沿ったお話をしていますが、地域の教会の伝道師（牧師夫人）が毎月1回お話をしに来てくださる他、元キリスト教視聴覚センターの総主事や関東学院の宗教主任にも年に3～4回お話をしていただき、礼拝の幅が広がりました。

コロナ下になり、それまで幼児全体で行っていた週1回の礼拝が、学年毎に行われるようになりましたが、「お話」を発達段階に合わせてアレンジすることができるメリットがありました。コロナ収束後は、その時々状況に合わせて、学年毎に行ったり、幼児全体で行ったりと柔軟に行うようになりました。

クリスマスやイースター、収穫感謝等のキリスト教行事に合わせた礼拝の他、月に一度、保護者も招いての

誕生日礼拝を行っています。

(大いに目標達成)

(4) キリスト教保育連盟の研修参加

キリスト教保育連盟の神奈川部会に園として所属し、部会主催の研修（講演会、夏期講習会、管理職研修、保育環境研修、新任保育者歓迎会等）に数人ずつ参加することを継続する他、コロナによって対面での参加ができなかった全国規模の夏期講習会にも 2024 年度より参加する等して、保育教諭職員がキリスト教保育についての学びを深めました。

また、副園長や主任が、神奈川部会の役員として、研修を企画運営する役割を担う等、県内のキリスト教主義の幼稚園・保育園・こども園のキリスト教保育の充実・発展に寄与しました。

(大いに目標達成)

(5) 保育の質の向上を目指した会議や研修の充実

2020 年度から 2022 年度にかけて、関東学院大学の教育学部の三谷先生を園にお招きして、定期的に「子どもの主体性を引き出す保育」についての研修を行った他、同じく教育学部の照沼先生に何度か実際の保育の現場の中で、「造形」についての研修をしていただきました。また、横浜市こども青少年局や横浜市幼稚園協会、キリスト教保育連盟等、外部団体の研修にも参加しました。

2023 年度からは、職員のアンケートにより選定した他の保育園、幼稚園、こども園の見学研修や他の事業所への体験研修も行いました。さらに、2024 年度には、横浜市こども青少年局主催の「探究心を育む『遊び』研究会」に参加し、その発表会において「こども青少年局長賞」を受賞しました。

(目標達成)

(6) 施設設備の充実・改善

2019 年度からの園内 ICT 化の一環で、施設全体の Wi-Fi 環境が整備されると同時に、職員同士や保護者への連絡システムとしての「コドモン」が導入され、情報の素早い伝達・共有ができるようになりました。

さらには、専任職員全員が園内専用情報端末を所持することで、迅速・確実な情報共有とリアルタイムでの保育記録（映像）の保存が簡易にできるようになりました。

地域に開かれた園を目指し、保護者や外部の方も利用しやすい「にじの部屋」を設置し、未就園児クラス「ころりん」や「えいごで GO」「バイブルクラス」「課外活動」等に効果的に活用しています。

2022 年度には、こども園設立 10 周年に合わせ、園庭を「子どもが五感を使って遊び込める、自然豊かな園庭」として、大幅に改造し、保育の充実につながりました。

(大いに目標達成)

(7) 保育環境の改善

遊びの中から、こどもの主体性を引き出す保育を保障するための環境として、園庭の他に、木の温もりを生かした「ひかり文庫」を整備することや、園庭で遊んで汚れた体を洗うためのシャワーブースを年少保育室前への設置することを行いました。また、「にじの部屋」には、映像投影用のスクリーン（電子黒板）を設置し、こどもの活動や、会議・研修に活用しています。

また日常の保育における保育室内の環境整備については、保育教諭の創意工夫によって推進されたと同時に、園庭の緑化については「おやじい〜の会」の力もお借りして行うことができました。

(目標達成)

(8) 地域の子どもが利用できる子ども食堂

地域の子育て支援の一環として行っている地域の学齢児を対象にした「のびのびの場」という活動の中で、食育に関わるイベントを行いましたが、コロナ感染症のまん延のため継続はできませんでした。

それに代わるものとして、コロナ下で外出ができない状況の中でも、「食べること」を通して親子が触れ

合う機会の創出を目指して、無印良品と連携して「親子で作る簡単レシピ」を第3弾まで発刊しました。

そして、コロナが収束するのに合わせ、そのレシピに基づいた「親子クッキング」を開催しました。

(不十分)

(9) 卒園児を含めた子どもの居場所としての学習支援や課外活動の検討

卒園児を含めた学齢児を対象とした子どもの居場所については、イベントとして行う「のびのびの場」や「同窓会」の他に、無印良品との関係による「エコバック作り」と「親子クッキング」のイベントが中心となり、学習支援や課外活動についての取り組みはなされませんでした。

(不十分)

(10) 現課外活動の見直し

以前からある五つの課外活動（書道、製作・工作、軽スポーツ、ダンス、クライミング）に加えて、2023年度からは木育インストラクターによる「木育」を開始しました。また、地域のプロバスケットボールチームのスタッフによる「バスケットボール」を2025年度開講に向けて、準備を開始しました。

(目標達成)

(11) 今後取り入れる活動の検討及び実施

キリスト教文化に触れる活動として、地域の教会の方をお招きして、年長児を対象に「ゴスペル」を年に3〜4回開催するようになりました。また、同じく地域の教会のネイティブの方をお招きして、楽しく英語に触れる活動の場として、「えいごでGO」を年長児対象に年に15回程度開催するようになりました。両活動とも、今後の方向性の検討が必要です。

(やや不十分)

(12) グローバル化に備えた体験活動の実施

グローバル化に備えた体験活動の実施については、ほとんど取り組むことができませんでした。今後は、まずは在園している外国につながる園児の保護者の協力を得ながら、外国につながる在園児を通しての国際理解から、取り組んでいくようにしたいと考えています。

(不十分)

(13) バイブルクラスの充実

近隣教会の伝道師を講師としてお招きし、ほぼ月に1回のペース（8月等お休みの月もあり、年間9回）で行っています。聖書の御言葉を核にしつつ、参加者同士が子育ての悩みを共有し合いながら、講師の先生からの聖書の教えに基づく子育てのヒントをもらって、元気をもらうというスタイルが定着しました。

毎回10人弱の出席ですが、コアメンバーと共に新しく参加する方も多く、またバイブルクラスを通しての保護者同士の関係が深まったり、バイブルクラスをきっかけに教会に足を運ぶことにつながったりする等、保護者から評判も上々です。2024年度からは、保護者からの要望もあり、在園児の保護者だけでなく、未就園クラスの保護者や卒園後1年目までの保護者も対象にするようにしました。

(大いに目標達成)

(14) 子育て支援（母親向け・父親向け子育て講座等）の充実

未就園クラス「ころりんくらす」は、毎年2クラスで20人前後の参加者がおり、その中から8割〜9割の方が年少クラスへ入園しています。週に1回という少ない回数でありながらも、保護者と一緒の活動の中で、子どもだけでなく保護者も成長・変化していく様子が顕著に見られ、充実した子育て支援の場となっています。保護者に向けた講座の開催については「ころりんくらす」の中で、関東学院大学教育学部の先生からのお話を聞く機会として設定していましたが、2023年度以降は中断しています。それに代わる活動として、本園で行う子育て支援だけでなく地域の子育て支援への協力にも力を入れるようになりました。

(目標達成)

(15) ICT 導入による事務業務の効率化及び保護者の利便性強化

コドモン導入、園内 Wi-Fi 環境の整備、各保育室へのタブレット配置、職員個々への端末（スマートフォン）の導入等、ハード面での整備と共に、コドモンソフトの活用によって、保護者と園との双方からの情報提供（お知らせや連絡）がスムーズになりました。さらに、職員同士の情報共有や保育記録の簡易化だけでなく、乳児クラスを中心に日々の連絡帳や週だよりの配信が効果的に行えるようになり、職員・保護者双方の利便性が高まりました。

(大いに目標達成)

(16) 両小学校への内部進学に向けた両小学校との連携によるプランの確立

内部進学（院内推薦）に関わる取り組みについては、両小学校との関係によってかなり整備され、年 2 回の両小学校の学校説明会（主に当該年度入学希望者対象[5 月]、主に次年度入学希望者対象[2 月]）と両小学校見学バスツアー(11 月)を開催することで、園内の保護者への内部進学についての周知と情報提供の場となりました。さらに 2023 年度には、本園の内部進学推薦の基準を明文化して保護者に示すことで、保護者の進路判断への一助となりました。なお、バスツアーについては 2025 年度からは廃止とし、違う形での学校見学の場を設定していきたいと考えています。

(目標達成)

(17) 安定した保育と園の運営に向けた組織の再構築

質の高い保育を維持するためには、確固たる保育理念に基づいた実践とともに、たとえ園長が代わってもぶれずに園の運営を継続していくことができる職員組織が大事です。2024 年度には、慢性的な人手不足と人件費の高騰という相反する課題の解決、それに併せて職員の働き方改革にもつながる、新たな勤務体制・シフトの在り方について検討・試行を行いました。まだ、抜本的な解決策の構築には至っていませんが、職員全体で課題を共有し、解決に向けて進もうという機運は高まりました。

(やや不十分)

次期中期計画（2025-2029）に向けて

現中期計画の着実な実行により、子どもや保護者一人ひとりに寄り添った保育を安定して提供できるようになりました。地域においての本園への評価も高まり、入園希望者も定員以上の応募があるようになりました。

しかし、確実に少子化の波が押し寄せてくる現状を鑑みた時、それに甘んじていては急激な園児の減少につながります。また、本園の財政的な課題も顕在化したことから、単に質の高い保育やより良いサービスを提供することを目指すだけではなく、それを支えるための組織としての強靱な体力をつける必要があります。

次期中期計画では、これらの課題に対応するために、これまでも大事にしてきたのびのびのば園の保育理念や保育内容を、より明確に打ち出して実践することを基本とし、同時にそれを支えるための組織や運営の体制を整備します。

その上で、時代や保護者・地域のニーズを確実に把握し、それに的確に対応する柔軟性・機動性を発揮します。すなわち、保育の中身をより一層進化・充実させ、同時に保護者・地域との連携を深め、保護者・地域に貢献することで、のびのびのば園としてのブランドを確立することを目指します。

そして、そのブランドを内外にアピールすることで、保護者・地域からの信頼を得て、それを様々な保育資源の提供に結び付けることで、さらに保育の質を深化・向上させていくという、好循環を確立します。

関東学院のびのびのば園が地域の保育教育施設をリードし、保護者や地域から「選ばれる子ども園」になることで、質の高い保育やサービスを提供できる園としての姿を維持するように努めます。

中期計画(2020-2024)の総括

法人は、理事長、常務理事ならびに局長のもとに、総務、法務、企画、財務、施設の5つの部で構成されており、それぞれの役割を通して、また相互に協調・協働することによって、学院の基盤を固め、大学・各校・各園の活動を支援するための事業活動を行ってきました。

特にこの5年間は、少子化が進む厳しい環境のなか、学院に連なる大学・各校・各園が、それぞれの教育活動、研究活動を継続していくために、安定した法人経営、学院運営において中心的な役割を担うべき事務組織の強化を目標の大きな柱とし、加えて、施設面からの教育環境の整備、それを支える財政、政策支援を通して各校の個性化・ブランド化を目指す活動を行ってきました。

関内キャンパスプロジェクトに合わせて、文庫キャンパスの再整備、八景キャンパスの再配置、財務環境の改善のための小田原キャンパスの売却、第二校地の利活用など、施設関係では一つの区切りを付けました。

財務基盤の強化はまだ道半ばですが、恒常的な赤字体質の脱却と、学院として全体収支をコントロールし、一定の収支差を確保する体制を整えつつあります。そして、人事制度、評価制度、研修制度の見直しとともに事務組織の強化、職員力の向上に関わる施策を進めており、法人事務局全体として、学院経営、学院運営、学校経営のコンサルティング機能を発揮することを目指して活動を行ってきました。

プロジェクト詳細

(1) 新たなキャンパスマスタープランの策定

本プロジェクトでは、魅力・特色あるキャンパスに再生することを主旨とし、主に大学の各キャンパスの計画をし、実行することを目標に以下の項目を成果として達成いたしました。

1. 関内キャンパス新棟建設及び関内駅前第一ビル改修の計画をし、工事を完了させ、関内キャンパスを開設しました。
2. 既存施設の再生化と有効利用を目的に各施設の利用目的の明確化と利用箇所の効率・集約化を計画し、金沢文庫キャンパス就学地の変更、並びに小田原キャンパス施設・設備の売却を完了しました。
3. これらの各キャンパスの整備計画が実行されたことにより、一定の成果が達成されたと判断し、2022年度をもって完了しました。

(目標達成)

(2) 学院・大学のキャンパス再配置

学院・大学のキャンパス再配置計画として、大学の運動場として活用していた第二校地（南洋舎跡地）を利活用し、国際混住寮（インターナショナル・レジデンス）に転じ、2017年に法学部の修学地変更後、国際研究研修センターを開設していた小田原キャンパスを2022年に他の学校法人に譲渡し、実に32年ぶりとなる新キャンパス開設事業として、横浜・関内キャンパスを2023年4月に開設。この新キャンパス開設に伴い、金沢文庫キャンパスに設置していた国際文化学部、社会学部を横浜・金沢八景キャンパスへ移転。更に、金沢八景（室の木）キャンパス及び金沢文庫キャンパスの減築、横浜・関内キャンパスの教員研究室棟取得等キャンパス再配置及び機能の利活用を進めました。

(目標達成)

(3) 職員人事制度改革および職員研修制度の改善

2020・21年に職員人事評価制度における「目標管理シート」の提出・評価・返却プロセスにワークフローシステムを用いて当該作業の効率化（時間短縮等）、ペーパーレス化等を図りました。2022年同評価制度の評価基準の見直し（総合評価を3から4区分に変更）、系統的な人事育成として、4月に部長職以上の者による新入職員研修を実施し、新卒採用者にあつては、複数の部署での業務を経験するジョブローテーションを実施しました。また、課長職以上の役職に昇任するにあつては、管理職としての研修を実施し、役職者としての管理能力、職務遂行能力と実績についての評価基準を策定し課長職以上に周知しました。新たな試みや既存の制度等を見直し、検討、実施しましたが、その成果は今後を待つことになります。

（やや不十分）

(4) 個性と能力が十分に発揮できる良好な職場づくり

2020・21年度は、新型コロナウイルスへの対応が中心となりましたが、2021年に法人の体制が新しくなったことを機に、法人業務のあり方、役割を改めて見直し、改善・改革に取り組みました。2022年に就業環境の整備として、管理職に時間外勤務の実態について、一層の認識を促すため、業務コードによる記録を実施しました。給与制度にあつては、役職者の業務負担に報い、業務に対するモチベーションを高めてもらう一方で、管理職として責任ある仕事をしてもらうために、評価による役職手当の見直し（洗い直し）と導入の検討を行い、2023年4月から実施しました。また、福利厚生にあつては、教職員厚生会給付規程を一部改正し、補助金給付等を見直しを行いました。

（目標達成）

(5) 社会環境等の変化に対応する事務組織体制への再編と業務改善

2020・21年度は、新型コロナウイルスへの対応により、在宅勤務等を併用する事務運営となりましたが、関内キャンパスの2023年度開設に向け「関内キャンパス事務運営検討プロジェクト」を立ち上げ、開設するに至る経緯やコンセプトに基づき、既設キャンパスの機能に留まらない地域連携（自治体や企業等）・社会貢献事業の展開、学生滞在型キャンパス、地域や近隣企業の方々や卒業生が気軽に利用できる環境づくり、市民開放型キャンパス等の機能を兼ね備えた新しい事務運営体制・教育研究支援体制に係わる18の課題に対する検討を進めました。

また、事務プロセスの見直しとして、伺書や回覧文書等の稟議について、電子化を進め処理の効率化を図り、諸制度の見直しとして、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」の改正等を踏まえ、早期退職制度の廃止、職員の再雇用制度の導入を行いました。更に、大学教員と職員の就業規則の見直し等の検討をおこないました。

（目標達成）

(6) 財政基盤の強化及び院内予算会計制度の見直し

5ヵ年の事業活動収支と貸借対照表の財政収支予測を作成し財政見通しを示すことで、収支の改善や安定的な財政基盤の確立に向けた課題を共有することについては一定の成果は得られましたが、各校・各園が抱える根本的な課題の解決に向けた具体的な提案にまでは至らず、財務体質の改善に向けた取り組みを進めることができませんでした。

院内予算会計制度については、予算科目に業務を関連づけた新たな予算科目体系の構築、実効性のある予算執行管理の導入等、大幅な見直しを行っています。経費精算システムの導入によるワークフローの効

率化ともあわせて、2026 年度の運用開始に向けて引き続き検討を進めます。

(やや不十分)

(7) 収入財源の多角化

学院全体として政策的に募金活動を推進するため、従来は大学内組織であった募金・校友課を法人事務局の企画部へ所管を変更して、学院各校との連携も強化しました。

2020 年には、これまで課題となっていた、寄付データの管理・活用、事務処理の効率化を図るため新たな募金情報管理システムを導入。さらに、2021 年に寄付決済システムの入替え、2022 年には Web サイトのリニューアルを行い、幅広い寄付者層の獲得と寄付者のユーザビリティ向上を目指しました。

2013 年度に開始したテーマ募金は、来年度には第 6 期を迎えます。学院各校がそれぞれ特徴的な教育活動、長期的な準備が必要なテーマを掲げ、教育・研究環境の整備、学生支援等のために有効活用しています。中でも大学関内キャンパス開設募金は大きなトピックとして注目を集め、現在までに一定の寄付実績をあげています。全国の卒業生企業を対象に営業活動を幅広く行う等、地道な取組みも成果に寄与しました。

収入財源多角化の一環として募金・校友活動の積極的展開を目指してきましたが、財政強化を助けるには未だ十分とは言えず、引き続き、学院及び学院各校の支援者層の拡充に努めます。

(やや不十分)

(8) 学院各校の個性化と学院のブランド力向上

学院各校は、10 年後のあるべき姿を描いた未来ビジョンを策定しました。同ビジョンは、各校が個性化を際立たせるための目標・計画であり、それを法人の角度から積極的に支援するために同ビジョン推進支援事業予算を設置しました。同ビジョン後半期に当たる 2020 年からは、同予算委員会を 5 年間で延べ 48 回開催し、2 億円超の予算を計上して支援を図りました。このことにより、ステークホルダーから一定の信頼を獲得し、学院全体のブランド力向上に繋がりました。

(目標達成)

(9) 首都圏への広報・社会連携拠点の開設

1919 年、第三の源流である私立中学関東学院の設立披露会が関内において開催されました。それから百余年後の 2023 年、学院は大学横浜・関内キャンパスを開校し、同キャンパスを起点として、すでに多くの情報発信、社会連携事業が展開されています。また同地では、さらなる広報・社会連携拠点として、関連する施設整備も引き続き進行しています。2024 年に創立 140 周年を迎えた学院は、淵源の地とも言うべき関内において拠点整備を図り、当初の目的を達成しました。

(目標達成)

(10) 学びを支える情報基盤の整備

学院各校では教育における ICT の活用が進み、個人端末（1 人 1 台 PC 個人所有）の導入が推進され、併せて、校内ネットワークや Wi-Fi 環境も整備されました。一方、これらの整備・維持管理の面で、人材確保やシステム導入コストが大きな負担となることから、学院の情報基盤設備であるネットワーク環境（OliveNet）の活用により、コスト削減や運用管理体制の効率化に向けた施策を立案する等、導入支援を行いました。

また、学院全体の情報基盤設備の整備や運用管理を進めるため、2023 年度に法人に ICT 管理部門を設置

しています。この部門では、情報基盤設備に関するロードマップを作成し、次期更新に向け、コスト削減や運用負荷低減を目的とした最適な計画が立案できるよう取り組んでいます。

情報セキュリティ対策については、学内事務ポータルからアクセスできる ICT ナレッジサイトを開設しましたが、「情報モラル」や「セキュリティ啓蒙」等、特に喫緊必要なテーマについてのみの情報発信にとどまりました。今後は、テーマを広げ、継続的な情報発信を進めるとともに、昨今のセキュリティ脅威に対する施策として、情報システムに係る運用管理方針の再検討、利用ルールの再整備を行い、組織的なセキュリティ体制の確立を目指します。

(やや不十分)

次期中期計画（2025-2029）に向けて

教育機関にとって、少子化が進む厳しい時代が続くなかで、関東学院に連なる各校が今後も継続、発展してゆくためには、その土台となる法人経営が強固でなければなりません。そして、学院各校が共通の理念を共有しつつも、それぞれ個性を際立たせ、特色ある教育・研究活動を行い、地域・社会との繋がりを深め、安定した学院運営を行うためには、財政基盤の強化、施設設備の整備に加えて、高い識見を有し、高い職務遂行能力を発揮する職員と、その組織の充実が欠かせません。次期中期計画でも、財政管理、施設設備、職員力の強化といった観点から、組織の強化を目指します。

具体的には

- (1) 適切な収入管理、支出管理を通して財務体質の健全性を保ちます。
- (2) 適正な資産を確保し、財務基盤の安定化を図ります。
- (3) 教育環境の充実とバランスの取れた施設整備計画を進めます。
- (4) コンプライアンスの徹底と、組織運営、学校経営におけるガバナンス強化を図ります。
- (5) 職員の育成制度、評価制度を通じて職員力を高め、コンサルティング機能を発揮します。

を柱に行動してまいります。

関東学院 中期計画総括（2020-2024）

学校法人 関東学院

住 所	〒236-8501 神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
電 話	045（786）7036
メー ル	kikakukg@kanto-gakuin.ac.jp
URL	http://www.kanto-gakuin.ac.jp/
編 集	法人事務局 企画部 2025 年 7 月 25 日 発行
